

事務事業 No./名称	■サービス部門 経企-08 子育て応援特別手当支給事業 □支援部門				タイムスコード及び個別事業名	
					1411	子育て応援特別手当支給事業
主管課	定額給付金等支給担当(こども相談課 関連課)					
分野名	健康福祉					
目標 (目標値)	多子世帯の子育て負担に対する配慮として子育て応援特別手当を支給する。支給対象児童数1,977人(平成22年11月2日基準)					
人口等の データ	データ区分	21年度	20年度	備考		
	人口	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	78,131世帯	77,430世帯			
運営資源 状況	決算値	71,172千円			指標と評価	
	(国・県)	71,172千円			指標	支給対象児童数
	(負担金等)				評価	◎
	(一般財源)				◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退	
	人員配置数				目標値	実績値
	人件費				20年度	
事務事業 運営経費	協働の パートナー				21年度	1974
	総事業費	71,172千円			22年度	1977
	市民1人当 りの経費	403円			23年度	
ベンチマー ク(県内外自 治体や民間 団体との比 較値)	対象者1人 当りの経費	36,000円			最終年度 (年度)	
	団体名					
創意・工 夫・課題等 改善状況	課題・問題 点	(21年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) 子育て応援特別手当は、定額給付金と同様に振込と現金給付で行ったが、申請金融機関名や口座番号の指定間違い等により振込不能な申請が多くあり、確認作業が必要であった。				
	創意・工 夫・課題等 の改善点 21年度の 成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) 定額給付金と申請書を統合した結果、対象者1,978人中1,977人と99.9%の支給を行うことができた。				
	未解決の課 題・問題点	(21年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか)				
	今後の方針 (対応・改 善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか)				
一次評価(課長評価)			二次評価(部長評価)			
A:充実又は拡大 B:現状のまま継続 C:統合又は縮小 D:廃止又は休止 E:事業完了						
評価結果	改善の必要性	評価結果		改善の必要性	多子世帯の子育て負担への配慮として実施されたが、生活支援という側面から地域に活力をもたらす効果があったかどうかは、子ども手当が実施された現況では判断することは難しい。	
E	無	E	無			
課長名		田中 誠也		部名・部長名		
				佐藤 尚之		